

令和6年度第4回静岡県公立大学法人評価委員会

日 時	令和7年3月26日（水） 14時30分から16時50分まで
場 所	県庁別館8階第一会議室A
出席者 職・氏名	<委員> 櫻井透<委員長>、伊東幸宏<委員長代理>、杉村美紀、牧田恵 <静岡県立大学> 今井理事長兼学長、長澤理事、賀川理事兼副学長、富沢理事兼副学長、酒井副学長、 渡邊副学長、小林副学長、林短期大学部長、影島事務局長、栗田事務局次長 <静岡文化芸術大学> 森副学長、服部副学長、上野事務局長、村木企画部長、竹内学務部長 <事務局> 都築スポーツ・文化観光部長、平塚スポーツ・文化観光部部長代理、 縣総合教育局長、本橋大学課長

議題1 静岡県公立大学法人の第4期中期計画<案>について

事務局及び法人から資料に基づき、第4期中期計画<案>について説明し、その後質疑を行った。

<山本委員>

欠席している山本委員の質問について本橋大学課長が代読。

- ・1点目は、資料2の中期計画案の10ページ目に記載の評価指標33「事業執行方法の見直しにより支出削減が図られた件数 毎年度3件」の指標について、どのような基準を満たしたら支出削減が図られた件数として数えるのか、3件というのは、特定の事業について考えているのか、事業の捉え方についてお聞きしたい。
- ・2点目は、12ページ目の評価指標43「DX化により業務改善が図られた件数 毎年度1件以上」について、どのような基準で実績を把握するのか、件数として計上できる基準や考え方をお聞きしたい。

<長澤理事>

- ・まず支出の削減については、事業の執行方法の見直しを行うこと、具体的には、例えば契約方法の見直しや直接実施していた事業を委託に変更して効率化を図ることによって、支出削減が図られることを想定している。
- ・件数としては、予算上の事業単位ではなくて、いろいろな業務を含めて支出削減が図られたものを1件として数えたいと考えている。
- ・それからDXの件数についても同様で、単にITのツールを導入するということではなく、DX化によって、業務の効率化やあるいは利便性の向上が図られたということをもって、1件と数え

たいと考えている。事業について大小いろいろあると思うが、各々において業務の効率化が図られた、利便性が図られたということをもって件数を数えたいと考えている。

<櫻井委員長>

- ・それぞれ改善に取り組んでいくということで、最低1件以上、システムなどをグレードアップしていこうということか。

<静岡県公立大学法人>

- ・そのとおり。

<櫻井委員長>

- ・事務局もよろしいか。

<事務局>

- ・はい。

<伊東委員>

- ・説明資料3ページ、評価指標として「学生生活実態調査」を挙げているのが多数あるが、この学生生活実態調査の信頼度はどうやってみていくのか。

<賀川理事兼副学長>

- ・学生生活実態調査の評価点を指標とするものについては、評価指標としての信頼度について、心配かと思うが、学生的心声を教育に反映させていくことは非常に重要だと考えているため、このような形で学生への教育、それから支援の在り方についてのPDCAを回していきたい。
- ・そのような中で、信頼性を測る指標として、なかなか難しいと思うが、初年度のデータを見ながら経年変化を見て、目標値に妥当性があるかどうかを検討し、適宜対応するという形で信頼性を担保していきたい。

<櫻井委員長>

- ・調査の結果は、どれくらい蓄積されているのか、もうずいぶん長く続けているのか。

<賀川理事兼副学長>

- ・以前は調査していたが、近年はしていなかった。

<櫻井委員長>

- ・以前のデータはあるのか。

<賀川理事兼副学長>

- ・以前のデータは残っていると思うが、かなり古いものになると思う。

<伊東委員>

- ・回答率が伸びない場合、学生生活実態調査に加えて、授業アンケート等いろいろな学生の声を聞くというのは大事だが、あまり数が多いと学生が「またか」と聞かれ疲れをしてしまうという反応が起きがちなので、そうならないように注意して進めていただきたい。

<伊東委員>

- ・特色ある研究の推進について、基礎的研究も重視しつつ、イノベティブなことをやっていくという書き方で理解はできるが、大学としてこの領域に関して重点的に推進していくという分野はないのか。

<賀川理事兼副学長>

- ・重点分野については、実績から言うと薬食融合研究がグローバルCOEプログラムに採択された長い経験があり、薬学部と食品栄養科学部とのいわゆる融合研究はもう20年来続けてきており、一つの基盤になると考えている。
- ・昨今はそれに加えて、研究のシーズを作って研究の成果を出したとしても、それが市場に提供されなければ社会貢献はなかなか難しいため、経営情報学部、それから国際的には海外の普及も含めると国際関係学部、医療の面で言うと、看護学部や短期大学部との連携というものが必要になってくると考えており、以前からある薬食融合研究を軸にしながら、全学的に研究の推進を図っていこうと考えている。

<伊東委員>

- ・そのような回答になるのも仕方ないかと思うが、今の答えをまとめると結局全部という感じであり、薬食融合が軸になるとしても、全学、全領域という答えだと思う。それもそうなのかもしれないが、もう少し大学として力を入れる、資源をきちんと投資してやっていくべきであり、全部はとてもやりきれない。大学として力を入れるという、メリハリをもう少しはっきりさせた方が

よいのではないか。

<今井理事長兼学長>

- ・基礎研究はやはり個々の教員の能力に依存しており、どういう教員が採用されているかが非常に重要だと考えている。
- ・現在は、科学研究費補助金の獲得率が非常に高く、それを維持していくことが一つの目標だと考えている。学生に研究活動の基本を教える、特に研究の企画。それと、成果発表。そこに学生ができる限り関わられるような指導を心掛けるという方針を考えている。もちろん大規模プロジェクトへの挑戦をしないわけではないが、本学は大規模な大学ではないため、小規模な大学としての特性として、個々の学生がその研究全体に関われるという特質を持っているので、そこを大事にして進めていきたい。
- ・興味深い調査結果があり、アメリカの例で日本の例とは合わないかもしれないが、大きな研究室、ビッグラボで学習した学生と大学院生、それからスモールラボで学習した学生が、どちらが学術領域に残るかという研究があり、スモールラボの出身者の方が、学術領域にサバイブする。持続的な形でその学術領域に貢献できる人を出すのはまさにそのようなスモールラボで、論文作成だけでなく、研究の企画から発表まで経験できる。
- ・大きなラボのトップの人は非常に成功するが、ドロップアウトの割合が高い。産業界へ行く例もあるので、ドロップアウトがいけないわけではないが、やはりスモールラボにはそれなりの意義がある。
- ・本学はまさに実力を持った教員のスモールラボの集まりみたいなのところがあり、どの領域というのをあらかじめ定めるのではなく、実力を持った教員の能力に合わせて、そのときの一番よい方法で進めていくのが好ましいと考えている。

<櫻井委員長>

- ・伊東委員いかがか。

<伊東委員>

- ・大学として戦略を持ってやっているのか、それとも個々の教員が好きなようにやり、適切にいったところは伸びている、好ましいでしょうというスタンスなのかを伺いたい。

<今井理事長兼学長>

- ・やる気のある教員が連携したり、他の大学と連携していける環境を整えていきたい。

<伊東委員>

- ・そのようなことに関して大学としての戦略を特に定めないということか。

<今井理事長兼学長>

- ・大学として一点豪華主義で臨みたいと思っていない。この大学はこれしかやりませんということはやりたくない。複数のことで、いろいろな人と、そのときに非常に優れた人たちと協力してやっていきたいというポリシーということで理解いただきたい。

<伊東委員>

- ・承知した。古き良き大学だとそれでよいのかもしれないが、今後5年10年、少子化に加えて予算もどうなるかわからないときに、そのやり方でいつまで通じるのかということは疑問には思う。

<今井理事長兼学長>

- ・今後、本学の様子をよく見ていただければ幸いである。

<櫻井委員長>

- ・伊東委員からのアドバイスということで承る。他にあるか。

<杉村委員>

- ・特にグローバル化に関すること、地域に関することについて大変関心を持ったので、いくつか質問とコメントをする。基本的な確認だが、今回、グローバル化の指標の中の英語のTOEICの点数を上げていきたいという目標を立てているが、特に国際関係学部に限ってということではなくて、全学部という理解でよろしいか。

<富沢理事兼副学長>

- ・全学部を対象に、1年次から2年次にかけて50点以上伸びた割合を50%確保するという目標であり、国際関係学部に限定していない。

<杉村委員>

- ・定性指標と定量指標を立てている点を評価したい。私も大学に勤めている立場として、定量で数値目標を掲げるのは立てにくい部分ではあることはよく理解できるが、定量指標を挙げており、その点、とても挑戦的で、意欲が伝わってくる仕様になっていると思う。英語試験TOEICの得点を上げていくということも、学生たちの頑張りに期待するところもあるかと思うが、ぜひこれが実現されるとよい。

- ・そのことに関連したコメントだが、グローバル化、国際化ということで、学生の送り出しの数、あるいは受け入れ数なども指標に挙げているが、今後ぜひ県立大学で取り組まれるときに、COIL、すなわち、オンラインでの教育も考慮されるとよいと思う。COILは、単に英語力を上げるという意味だけではなく、国際化やグローバル化を進める上でも国内外の大学と結んで教育活動を行う手段としてとても有効であると、全国の大学で話題になっているので、そのようなことも今後、目標の具体的な案に入れていただきたい。
- ・国際共修という言葉があり、そこには内なる国際化ということも含まれる。海外に行きたくても行くことができない事情の学生もいるため、静岡にいながらも、海外と繋がったり、あるいは静岡県にはたくさんの多様な文化的背景を持った地域住民もいるので、そのような方と繋がるグローバル化、国際化も考えられたら面白いと思う。交流拠点校の数や学生の満足度アンケートも行う一方で、そうした国際共修に関わる部分も考慮するとよいのではないかと考える。
- ・これまでの委員会ではあまり話題にならななかったと思うが、県立大学のグローバル地域センターは、個人的にも関わらせていただくことがあり、県立大学が持つシンクタンクとして、大変特徴的な研究所だと思っている。研究所の名称である「グローバル地域」は、まさにグローバルとローカルとよく言われるが、その視点を含む名称となっており、かつ静岡県のための独自の研究プロジェクトも展開している。この点はぜひ今後も大事に伸ばして欲しい。
- ・シンポジウムや公開講座報告会等の開催も評価指標に挙げているが、私が知っている限りでは、グローバル地域センターでは、例えば防災や安全に関する研究プロジェクトも展開しており、加えて静岡県のお茶の文化やそれに基づくグローバルヒストリーの研究など、非常に特徴的な研究を優秀な研究員の先生方が展開されている。例えば先ほどの伊東委員の御発言のように、プロジェクトを立てていくに当たり、長い歴史を持った研究センターとしての特徴を活かし、そのような研究を伸ばすのは一考であろう。あるいは県立大学の持つ薬学や、食物系、理系に特化した部分を一つの研究スロットとして展開していくと県立大学としての特徴が出ると思う。
- ・最後になるが、地域との繋がりとという点については、日本全体で注目されており、特に文部科学省の施策等でも、地域に貢献するということが重視されているように思う。今後、少子高齢化が進んで人材の獲得がより大変になる中で、地域とどのように結びついた大学運営を展開するか、地域に根ざし、地域の課題を一緒に取り組んでいけるような大学運営というのも静岡県にとって大事になっていると思う。
- ・今後、50周年に向けて持続可能な運営を展開すると目標を立てているのが印象的である。2037年の50周年までいろんな課題に挑戦していくと思うが、ぜひ今回の目標を今後の中長期的発展に結び付けていくことを期待したい。

<富沢理事兼副学長>

- ・毎年、国際協定大学との交流事業の計画を立てるが、その中で例えばドイツのブレーメン州立経

済工科大学とは対面による授業や学生の交換なども行っているが、今年はあまり費用がかからない方法で、講義を行ってもらうという形で4つぐらい計画が出てきている。

- ・COILについては、モンゴルとタイのコンケン大学などで既に理系の学部中心に関連の事業を進めている。国際共修については、学生の交換や教員の交換など、学生の交流実績などを今回の評価指標に取り入れ、オンラインを使った事業の取組は、直接は指標に入れてないが、モニタリングという形で状況把握を検討したいと思う。
- ・それからグローバル地域センターのシンクタンクとしての役割をととても評価していただき、誠に感謝申し上げる。例えば防災や自然災害部門は、欧米との共同研究を頻繁に進めながら、同時に地域の企業からも奨学金をいただきながら、地域とグローバルを結び付けながら確実に進めている。グローバルな視点でローカルな研究を進め、社会還元を進めていくことは、今後もさらに活発に進めていきたい。
- ・地域の繋がりについて、グローバル地域センターは地域、ローカルとグローバルを繋ぐセンターでもある。先程伊東委員からも本学の研究の特徴への問いがあったが、人文社会系では特に静岡県という地場を生かした地域研究で、国際関係学部では、例えば国際的な問題意識を持った学生たちが地域の中で色々な問題を発見し、そこから実際に調査して課題を解決、あるいは論文をまとめていく。研究の出発点から、最後のその成果の還元、そこに至るまで一通り行うようなフィードバックに基づいた研究はかなり進んでおり、今後も持続的に進めていきたい。

<杉村委員>

- ・COILの数について、文部科学省ではオンラインの交流も留学生の交流数にカウントできると思う。今後、遠慮なく数に入れてもよいのではないかと。また期待したい。

<牧田委員>

- ・追加資料の1ページ、「全学的な重点方針」の6番目、ここの末尾の「県民から信頼される自律した法人経営を行う」で締めているが、まさに我々が期待してるのはそのようなことではないかと思う。ここについて込められた思いであったり、詳しいことを伺いたい。

<長澤理事>

- ・律するの律を用いた考え方だが、一つには県から示された中期目標の中にも「自律的かつ安定的な経営」という文言があり、それを受けていることもあるが、実際にここに込めた思いは、いわゆる独り立ちをするという自立ということだけではなく、自らを律しながら自らの判断と責任に基づいて経営をしていくという意味で、この自律という文字を用い計画を作った。

<牧田委員>

- ・2点目、追加資料の6ページ、＜1＞地域社会等との連携というところで、高大連携出張講義の講義数を指標として100件以上ということで挙げているが、これはとてもありがたいと感じている。静岡県は東西に長いため、例えばこの100件というのを、地域の偏りなく、例えば東部や西部の西の方など温度差なく行き渡るような工夫が何かあるのかについて案があれば伺いたい。

<酒井副学長>

- ・県内まんべんなくという話があるが、西の方は少し手薄だが、東の方に関して~~て~~は沼津信用金庫と連携して「ぬましんCOMPASS」という拠点を設けており、そのような拠点を少しずつ整備していきたいと思っている。その方法に関しては色々なところと連携をしているが、西の方が弱いところはあるため今後の課題にしたい。

<賀川理事兼副学長>

- ・高校の高大連携の出張講義に関しては、県内まんべんなく行っている。毎年、各学部から、教員が出向いた形で出張講義を行っており、それについては特に地域的な偏りはないと考えている。

<牧田委員>

- ・高等学校の現場からしても、それから生徒たちからしても、県立大学の出張講義に参加できることはとてもありがたいので、地域だけではなく、様々な学校の形態があるので、そのようなところも含めて、いろいろな形で連携をしていただけるとありがたい。

<伊東委員>

- ・指標について、資料3、1ページ目のFD研修が90%から、8ページ目の情報セキュリティ研修が90%、個人情報とハラスメントは100%、90%と100%はどのように差をつけているのか。
- ・追加資料の4ページ目、＜4＞の大学院入学定員充足率は、修士・博士前期課程に関しては100%と書いている一方で、博士・博士後期課程に関しては、公立大学の全国平均以上という書き方をしている。これは数値として挙げられないのか。

<賀川理事兼副学長>

- ・FD研修の受講率については、本来であれば100%にしたいが、実際のところなかなか100%は難しいので、現状の数値よりも少し上を目指して90%を設定している。
- ・大学院の定員充足率については、大学院の入学定員の充足率が修士と博士前期課程で100%、博士後期課程については、全国平均が70%程度であるが、本学の平均値は70%に達していない。60%後半、年度によっては50%台のときもあるので、パーセンテージとして出さずに、公立の平

均として出した。時代によって変化することも考慮している。

<伊東委員>

- ・ 公立大学の平均が 70%程度であれば、70%以上と書けばよい。一方で 70%という目標はもう入学定員の充足率の目標としては低いなという印象もある。FD研修の参加率はともかくとして、情報セキュリティの研修は 100%にしておいた方がよいと思う。

<今井理事長兼学長>

- ・ 情報セキュリティの研修に関しては、今後非常に大事なことであると考えている。大学院の定員の充足率については、本学の博士前期課程と後期課程の入学定員のバランスが非常によくないため、改善するという問題がある。本学の現在の博士前期課程と後期課程の入学定員の比率が（前期課程を 1 とすると後期課程が）0.39 で、博士後期課程の入学者の割合が他の大学に比べて多い。大阪公立大学で 0.15、東京都立大学で 0.23、名古屋市立大学で 0.18、このくらいが現状では適正であると考えている。後期課程入学定員の人数が多過ぎる状態になっている部分は何らかの形で改善しないとならないと思っているが、改善するまでは公立大学の平均以上が指標になると考えている。

<伊東委員>

- ・ 事情は了解したが、この博士後期課程の定員の見直しというのを、中期計画として挙げるべきではないか。

<今井理事長兼学長>

- ・ 長期的な視点としては考えている。中期計画は 6 年間なので、その間に果たして見直しできるかどうか分からないため、中期計画開始の時点で挙げるのは時期尚早だと今は判断している。

<伊東委員>

- ・ 時期尚早の間は公立大学の平均以上というところで、やっておくということか。

<今井理事長兼学長>

- ・ 定員を適正化できた場合には、中期計画の変更をしたいと考えている。

<伊東委員>

- ・ 中期計画には書かないが、大学として進めていくつもりだということか。

<今井理事長兼学長>

- ・まだ、表立って出せる話ではないので。

<伊東委員>

- ・そういうのを表立って言うのが中期計画というものだと思う。

<今井理事長兼学長>

- ・具体的な検討はこれからで、中期計画に挙げるには間に合わなかった。

<伊東委員>

- ・承知した。

<櫻井委員長>

- ・伊東委員の意見としては、情報セキュリティの研修については90%ではなく100%ではないかという要望でよいか。

<伊東委員>

- ・はい。

<櫻井委員長>

- ・大学の方はいかがか。

<静岡県立大学>

- ・承知した。

<櫻井委員長>

- ・情報セキュリティの研修は、90%から100%に修正する。また、今の博士課程の問題については、表現について今のままでということで伊東委員よろしいか。

<伊東委員>

- ・はい。

<櫻井委員長>

- ・情報セキュリティの研修の達成率を90%から100%に変え、その他については計画案どおり承認

するということでいかがか。

<各委員>

・はい。

<櫻井委員長>

・一旦ここで締める。

【決議】

<櫻井委員長>

・議題1について、事務局案のとおり承認でよいか。

<各委員>

・承知した。

議題2 公立大学法人静岡文化芸術大学の第3期中期計画の変更<案>について

事務局及び法人から資料に基づき、第3期中期計画変更<案>について説明し、その後質疑を行った。

【質疑・意見の概要】

<杉村委員>

・アクティブラーニングについては、全国どこの大学でも学生の主体的な学びという点を重視しており、高大連携との関係でも取り入れていくことは非常に大事な取組である。一方で、アクティブラーニングを学内で進めていくためには、移動机などの学習環境整備も必要となってくるが、どのように対応されているか。また、アクティブラーニングの授業の評価をどうしていくかも難しい点だと考えるが、アイデアがあれば聞かせてほしい。

<森副学長>

・いくつかの教室については、キャスターで簡単に動かせる机と椅子を設置しており、今後も動かしやすい机椅子を整備していきたいと考えている。評価については2種類あり、1つはいわゆる“5段階評価”で、もう1つは“合格か不合格”という評価である。アクティブラーニングのような演習的な科目については、割合としては合格か不合格という成績の付け方が多い。

<杉村委員>

- ・学生に返す評価だけでなく、どのような教育効果があったかという点に関しては、最近はルーブリックという、どんな資質が育ったかなどをチェックする評価表のようなものを他の大学で使っている例なども見聞きしている。ちょうどカリキュラムの改革を進められたということだったので、今後の検討の際に参考になるのではないかな

<森副学長>

- ・ルーブリックに関しては、本学でも一部の授業では取り入れているが、全ての科目にその評価表をつけている訳ではないので、今後取り入れたい。

<伊東委員>

- ・資料6の2ページの計画No.12-1だが、令和9年度のところの2行目に、履修モデルの作成を完了すると記載があるが、履修モデルはカリキュラムを作成した際に、同時に作っていないのか。

<森副学長>

- ・開学当時は、各学科で履修モデルを作成していた。令和9年度は主に新カリキュラムのデザイン学部の履修モデルについての言及である。デザイン学部の旧カリキュラムは6領域制度であり、科目が多く複雑で学生が科目の選択をする際の判断基準が不明瞭な部分があった。その問題を解決するため、どんな職業に就きたいのかという出口のところを目標にして、それに従った履修モデルを作成するという計画となっている。御指摘のとおり、履修モデル全てが揃っているわけではないため、今後、教務委員会等を通じてそれを作っていくということになる。

<伊東委員>

- ・一般的には、カリキュラムを作る、決めるというときは、履修モデルもセットで作るべきものだとイメージしている。新カリキュラムがもう動き出すのであるから、今学修を進めようとしている学生が、履修が終わってから履修モデルができあがることになったらおかしくはないかな。

<森副学長>

- ・今年、来年と1、2年生が入学してくるが、オプションスタディーズや専門横断演習の説明でもお話ししたとおり、1、2年生の時は主に必修科目を履修することになり、3、4年生から科目選択の自由度が広がる。それを念頭に置いて、主に令和9年度に選択が可能となるオプションスタディーズや専門横断演習の履修の目安にもなるようなモデルを作っていきたいと考えている。

<伊東委員>

- ・学生が、出口のイメージを自分で描いた上で、学修計画を立てていくのは非常に重要なので、できる限り早く令和9年度まで先延ばしせずに履修モデルを作っていただきたい。

<森副学長>

- ・できる限り早く作成するようにしたい。

<牧田委員>

- ・資料6の9ページの計画No.90とNo.91について、どちらも新規で定量の指標を掲げている。No.90の情報セキュリティ等に関する研修の参加率90%と挙げているが、現状は何%であるかという点と、頑張って目標値を100%にできないかという点についてお伺いしたい。

<上野事務局長>

- ・今年度については、現在集計中である。また、目標値が100%にならないかという点についてであるが、確かに100%になるのが好ましいが、教員の研究の事情等で国外にいたり、なかなか研修に参加できない場合もあり、100%という目標を掲げてしまうと達成が困難な指標となってしまうということで90%と設定した。研修は、外部から講師を呼んで行う集中的な講義もあれば、パソコンに一斉配信メールをして回答させるという研修の方法もあり、その都度企画して実施している。

<櫻井委員長>

- ・リアルな集合研修でなければ、自分の好きなときに参加ができるので、参加率が上がるのではないかと考えるが、オンデマンドなど利用するような方法をとれば100%達成も可能ではないかと考えるが、牧田委員もそのようなことを仰っているかと思う。指標の数値を変えることはできるか。

<上野事務局長>

- ・研修を準備する体制を整備する必要があるが、数値を変更することは承知した。

<牧田委員>

- ・様々な事情があることは承知した。情報機器や施設など工夫することによって、なるべくたくさんの人が研修を受講できるようにしてもらえればと思う。
- ・2点目だが、No.91で「ハラスメント事案新規発生件数ゼロ」という目標を掲げているのが素晴らしい。ハラスメントは、行う側の問題だけでなく受け取る側の捉え方によって大きく左右される面もあり、とても難しいところであるが、定量指標として発生件数ゼロを目標値に設定している

のはシンプルにすごいことだと感じた。

<櫻井委員長>

- ・ハラスメント事案新規発生件数ゼロを目指すのはとても大変だと考えている。心配なのは、ゼロを目指すために、事案が発生しても報告しないということがないようにしてもらいたい。目標値に捕らわれすぎず、幅広く意見を聞きやすいような環境の中で、結果的に発生件数がゼロだったとなるような形にってもらいたい。

議題3 地方独立行政法人改正に伴う関係規則の改正について

【質疑・意見の概要】

- ・特になし。

【決議】

<櫻井委員長>

- ・議題3について、事務局案のとおり承認。

<各委員>

- ・了承。

報告 静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学のガバナンスについて

【質疑・意見の概要】

<櫻井委員長>

- ・非常に悩ましい問題で現行制度や規則がどうなっているのか、それから経営資源や人員の問題がいろいろ絡んでいるので、合格点みたいなのところはないと考えるが、現在の制度の下では、現場で努力いただいているということはわかった。
- ・これを、実効性のあるものとして運営しないとならないので、ことあるごとに注意喚起をしていく必要があると思っている。制度的にも脆弱な仕組みであることは間違いないので、第三者の目を借りながら把握していくことに尽きる。

<杉村委員>

- ・参考までに、国立大学では「学長選考会議」が、学長の業績評価も行う「学長選考・監察会議」へと変わった。ガバナンスを徹底させる意味では一つの事例になるかもしれない。

<伊東委員>

- ・経済界等から外部委員を呼ぶ経営審議会があるが、決まったことを追認するような会議であり、監事は学内の議論の場を見ることがない。
- ・外部委員自らが、大学の経営に関する意思決定を委ねられているという意識を持たずに参加していることは問題であり、外部の視点から経営に参画してほしいという認識を内部外部を問わず持たなくてはならない。
- ・非常勤の委員が大学の中を知らずに報告だけ受けてそうですかという状況は、常勤の社外役員等を置かないと根本的な解決にはならない。

<櫻井委員長>

- ・県大も文芸大も制度の中で一生懸命やっていることはわかったが、そのような制度上の欠陥とそれに起因するリスクを抱えていることは認識しないとならない。
- ・株式会社の場合、社外役員と一緒に経営に携わるため、社内役員と同様にステークホルダーに対して法的責任を負っている。一方で、経営審議会の委員にはそのような気概はなく、割り当てられたので受動的に参加するような意識しか持っていないと思われるが、これは制度上の限界もある。
- ・制度上の限界があるからガバナンス体制の脆弱性をそのままにしておくというわけにはいかないため、今後もガバナンスについての発言はしていきたい。